

平成25年度第1回流山市防災会議
未回答意見に対する回答

番号	委員名	発言趣旨	防災会議での対応	回答欄【担当課名】
1	大内	災害対策医療会議の構成員に包括支援センター、介護施設の代表、母子を扱う機関が必要である。	(事務局:防災危機管理課長) 災害対策医療会議に入れないということではなく、構成は検討中であるため、ご意見を関係機関に伝える。 (千葉県松戸健康福祉センター長) 災害対策医療会議は国・県が主導で普及している。また、災害発生から72時間までを想定して構成メンバーを挙げている。ポイントは命を救うDMATの調整が東日本大震災でうまく機能しなかったこと。発災72時間以降に、福祉・保健が入ってくるとメンバーがスイッチしていくものと思われるが、県はまず災害当初を考えている。災害対策医療コーディネーターもこの時点ではDMATの統括で災害医療の専門家を考えている。	【健康増進課】 地域災害医療対策会議については、現在会議の設置に向け準備をしている段階であり、構成機関や構成員についても検討中です。しかし、本会議は、災害発生から72時間までの医療体制について議論を重ねていく場であるため、構成員としてご意見をいただいた機関を加えることは現在考えていません。
2	岡部	最も重要なのは、地域防災計画を実行できるように、市民が中心にいろいろな計画を立てていくことである。 地域防災計画にも書かれているが、地区の防災リーダーの連絡会が作られると、様々な知恵が出され地域防災力の向上につながる。		【防災危機管理課】 自主防災組織を中心とし、他の防災関係者を含む情報・意見交換の場を設けるよう検討しています。
3	岡部	災害時のトイレについては地域防災計画に具体的な策があまり記述されていない。災害時にトイレが大問題になることは過去の被災からわかっていることである。トイレを具体的に迅速に設置できることが大事なことである。		【防災危機管理課】 トイレの整備は仮設トイレ、簡易トイレの備蓄を推進するほか、マンホールトイレなど各種手段について、今後検討して参ります。
4	岩佐	災害時の対応を指定管理者に周知していただきたい。		【避難所指定されている指定管理者関係課】 【社会福祉課】 避難所に指定されている14の福祉会館のうち9館の管理運営を委託している指定管理者に避難所運営マニュアルの作成を通じて、必要事項を周知します。 【生涯学習課】 災害時は、MCA無線等を利用し、各施設との間で情報の周知・共有を図ります。なお、非常事態時の利用者保護等に係る基本的対応は、東日本大震災後、指定管理者との基本協定に反映させました。また、流山市生涯学習センター及び流山市体育施設とも災害時に的確な安全管理や事故対応が図られるよう危機管理マニュアルを策定しています。 【公民館】 災害時の対応マニュアルに基づき指定管理者に周知していきたい。 【商工課】 避難所運営マニュアルの作成を通じて、必要事項を周知します。 【コミュニティ課】 避難所運営マニュアルの作成を通じて、必要事項を周知します。

平成25年度第1回流山市防災会議
未回答意見に対する回答

番号	委員名	発言趣旨	防災会議での対応	回答欄【担当課名】
5	江原	お薬手帳のようなものを官民協働危機管理クラウドに導入していただきたい。パソコン教室でこのクラウドを学習することもできるのではないかと。		<p>【健康増進課】</p> <p>東日本大震災では、お薬手帳を持っていた方が、避難所等でスムーズにかつ適切に医薬品が供給され、適切に医療の提供がされたとの報告があり、お薬手帳は、災害時に正確な服薬情報だけでなく、病履を知ることもできるツールであることは認識しています。</p> <p>しかし、この官民協働危機管理クラウドシステムは、災害時の市内の被害状況やライフラインの状況等について、行政で得られる情報をオープンにすることで、行政と市民とが情報を共有するためのシステムとなっています。そのため、個人情報(服薬情報等)を共有するものではないと考えていますので、このシステムにお薬手帳の電子版を導入することは考えていません。</p> <p>現在市では、65歳以上の高齢者のみの世帯や障害者手帳をお持ちの方に、「救急情報セット」を無料で配布しています。そこには、緊急連絡先やかかりつけ医、服薬情報等を記載し、保管することで、万が一本人の意識が無い場合でも、家族や救急隊に情報が伝わるようになっていきます。</p> <p>「救急情報セット」の活用方法や、紙ベースでのお薬手帳を記録していくことや携帯することについて、啓発していく必要があると考えています。</p>
6	江原	応急危険度判定員など災害時に活躍できる人材をリストアップしていただきたい。		<p>【建築住宅課】</p> <p>応急危険度判定士及び耐震診断や耐震改修などについて相談できる市内業者の名簿を整備しております。</p>
7	江原	災害対策医療会議に患者会を入れて市民の意見を吸い上げていただきたい。	(事務局:防災危機管理課長) 担当部署に伝える。	<p>【健康増進課】</p> <p>地域災害医療対策会議については、現在会議の設置に向け準備をしている段階であり、構成機関や構成員についても検討中です。しかし、本会議は、災害発生から72時間までの医療体制について議論を重ねていく場であるため、構成員としてご意見をいただいた機関を加えることは現在考えていません。</p>
8	江原	東日本大震災でATMがかなり襲撃されたので緊急時に防衛する必要があるのではないかと。(追加意見)5.防犯力の強化について 目的:ATM・銀行等の防犯に寄与する。 内容:ATM・銀行・民家等の強盗を防止する対策を講じる。災害時にサイレン・赤色灯・表示(警察の監視下)を付ける、自警団によるパトロールなど。	(事務局:防災危機管理課長) ATMの警備についてどなたか回答できる方がいればお願いしたい。 (誰からも回答がない) (会長) ATMの警備について答えられる方はいないようなので、事務局で関係機関と協議させる。	<p>【流山警察署】</p> <p>大災害発生時においては、各金融機関等との情報共有を通じて、警戒を強化していくこととします。</p> <p>【コミュニティ課】</p> <p>人的な警備は困難である。そのため、関係金融機関、ATM運営会社に対し、ATM防犯対策として、連絡体制の構築等について、今後検討します。</p>
9	隈本	耐震対策が地震対策の根幹であり、最もコストパフォーマンスが良い。耐震性が十分であれば、人的・経済的被害を抑えることができる。それに対して、耐震補助が50万円に増額しても安すぎる。太平洋側の地域は60万円補助が標準である。お金を用意できない人が耐震化をしたくなるくらい補助金を出しても、それ以上の成果が得られる。来年度はそのような補助額を期待す	(事務局:防災危機管理課長) 耐震補助については、財源の関係もあるので担当部署に伝える。 (会長) 来年度に向けて善処したい。	<p>【建築住宅課】</p> <p>補助金の増額は耐震化促進に寄与する一つですが、他に耐震化促進として高齢者住宅への働きかけや、地元自主防災組織との連帯などを実施する予定です。</p>
10	鳥羽	東日本大震災の物的被害はどの程度だったのか。		<p>【防災危機管理課】</p> <p>全壊・半壊は0件。 一部損壊家屋が999件です。(平成25年5月20日現在)</p>